

平成30年度
滝沢市国民健康保険事業計画



滝沢市国民健康保険

1 滝沢市国民健康保険事業計画の目的

市町村国保は、国民皆保険制度の基盤として住民の医療受診機会の確保及び健康の保持・増進に大きく寄与し、地域保険として重要な役割を果たしているところであり、今後さらに進展していく高齢化社会において、その役割は一層重要性を増してくるものと考えられます。

しかしながら、市町村国保は、被保険者の平均年齢が高いため1人あたりの医療費は高くなり、また被保険者の平均所得が低い水準にあることから所得に対する保険税の負担割合が高くなっています。

これら保険者の運営努力だけでは解決できない“構造的な問題”を抱えていることに加え、高齢化の進展や高度な医療の普及に伴う医療費の増加等により、その運営は全国的に年々厳しさを増しているところであり、こうした課題に対応するため、これまで「財政支援の拡充」や「国保運営に関する都道府県と市町村の役割分担の在り方」などの社会保障制度改革が検討されてきましたが、平成27年5月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、平成30年度からは「国保広域化」により財政運営の責任者として都道府県も保険者となります。

本計画は、このような状況を踏まえながら、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の健康の保持・増進を図るとともに、必要な保険給付を行うため、平成30年度における運営の基本方針と主な取り組みについて定めるものです。

2 滝沢市国民健康保険の現状について**(1) 被保険者数・世帯数**

滝沢市国民健康保険の被保険者数・世帯数は、ともに平成24年度以降微減状態が続いています。

これは、60歳未満の新規の国民健康保険被保険者数よりも、75歳到達による後期高齢者医療に移行する被保険者数が多いからと推測されます。

また、40歳から64歳までの介護保険第2号被保険者数は、この5年で千人減り、4千人を割り込んでおり、現役世代の被保険者数の減少は、国保財政運営上深刻な問題であります。

(2) 保険給付費

保険給付費には、国保が保険者負担として医療機関に支払う療養給付費と、被保険者の自己負担額が一定基準額を超えた場合に国保が支払う高額療養費等があります。

療養給付費は、後期高齢者医療制度の開始によりいったん減少しましたが、その後増加が続いており、平成27年度には後期高齢者医療制度開始前までの金額に迫いついてしまい、今後も増加すると推測しています。

高額療養費も同様に増加すると推測していることから、今後も診療報酬や薬価の改定状況を切に見極めて参ります。

議案第2号関係

（３）被保険者の高齢化と高齢者の医療費増加

被保険者の高齢化が進んでいます。６０歳以上の被保険者の割合は、平成２０年度では４０％でしたが、平成２９年度末には６０％を超えるものと推測しています。

また、一般被保険者の医療費を費用額ベースでみると、平成２１年度に３０億円を突破し、平成２９年度には４０億円を突破する見込みです。

この費用額のうち、７０歳から７４歳までの前期高齢者の医療費が占める割合は、平成２０年度では４６％でしたが、平成２８年度ではおよそ６０％にまでその割合が増加しています。

（４）財政調整基金と国保広域化の影響

滝沢市国民健康保険の財政調整基金は、平成２９年度末にはおよそ６億８千万円になる見込みです。

これは、平成２５年度に行った国民健康保険税の税率改正の影響というよりは、国の特別調整交付金が東日本大震災の被災３県の市町村に手厚く交付されたことが大きな要因となっています。

しかし、東日本大震災に係る特別調整交付金は廃止されることが決まっており、また、ここ数年億単位で市町村毎に算定・精算されていた高齢者関係の支援金や納付金は、「国保広域化」により都道府県毎に算定・精算されることになります。

これまでは滝沢市国保が負担すべき医療費推計を行い、国保税収の見込みを立て、財政調整基金の活用と必要最低限の保険税率等の見直しを行いながら、収支を賄ってきました。

今後は「国保広域化」により県が財政運営の責任者となることから、岩手県の医療費として県内の市町村国保が負担すべき医療費推計を行い、そのうち滝沢市国保が負担する事業費納付金が割り当てられ、国保税収の見込みを立て、収支を賄うことになります。

「国保広域化」により、滝沢市国保の医療費が伸びなくても、県内医療費が伸びれば、滝沢市国保に割り当てられる事業費納付金は増えることから、予期せぬ納付金増加への備えが必要です。

また、今後５ヶ年の国保会計の予算推計では歳入不足が見込まれることから、財政調整基金については一定金額を確保しておく必要があります。

3 基本方針

「国保広域化」になっても、滝沢市国保として保険給付と賦課徴収、保健事業といった業務を実施することは変わらないことから、今後とも適切な事務執行を行ってまいります。

（１）被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化

「滝沢市保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、関係機関との連携を図りながら総合的かつ効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康の保持・増進と疾病予防、重症化予防を図り、以って被保険者の負担軽減及び医療費の適正化に努めます。

また、平成２９年度に平成２７年３月に策定したデータヘルス計画の見直しを行い、平成３０年度からは新しいデータヘルス計画に基づき保健事業を実施します。

（２）保険税の適正な賦課・徴収

国民健康保険の運営は一定の公費負担と保険税で賄うという基本原則に基づき、必要な財源及び負担の公平性を確保するため、引き続き、収納率向上に取り組むなど、適正な賦課・徴収に努めます。

（３）適正な資格適用と給付等

限られた財源で国保運営を維持していくため、引き続き適正な被保険者資格の適用と給付等に努めます。

（４）積極的な制度周知と情報提供

国民健康保険の運営及び負担に対する理解等を深めていただくため、国民健康保険事業の仕組みや財政状況、制度を維持していくために必要な取り組み、及び給付や負担軽減制度等について、わかりやすい周知と情報発信に努めます。

（５）国等に対する働きかけ

持続可能な国民健康保険制度の安定・確立と課題解決に向けた対策を講じるよう、引き続き国等に対し要望・提言していきます。

4 主な取り組み

(1) 被保険者の健康の保持・増進

被保険者の健康づくりを支援するとともに、病気の予防や早期回復を図ることで、将来の医療費の抑制に努めるため、各種保健事業を実施します。

また、第二期滝沢市国民健康保険保健事業実施計画（第二期滝沢市国保データヘルス計画）に基づき、レセプトや健診データを活用し、被保険者の健康づくりや疾病予防などを支援します。

特定健康診査・特定保健指導に関しては、衛生部門や医療機関等との連携のもと円滑な実施を進め、受診率及び実施率の向上を図ります。

さらに、若年者（19歳以上39歳以下）の健康診査費用を一部助成することにより生活習慣病の一次予防対策を図るとともに、若い世代からの健康に対する意識の醸成に努めるとともに、幼児に対するフッ化物塗布事業を継続して実施し、歯の健康づくりを推進します。

区分	平成28年度 実績値	平成30年度 目標値
特定健康診査受診率	46.3%	50.0%
特定保健指導実施率	28.1%	35.0%
若年者健康診査受診率	7.7%	9.0%



【資料3】

（2）収納率向上対策の推進

国民健康保険制度の円滑な運用と国民健康保険税の公平性を確保するため、収納対策を次のとおり実施します。

納めやすい環境の整備	口座振替の推進	納税通知書への口座振替依頼書の綴り込み及びチラシ、広報紙、市ホームページ、出前講座などの媒体、機会を活用してPRに努め、市の指定金融機関等と連携しながら取り組みます。
	コンビニ収納とモバイルレジの円滑な運用	24時間いつでもどこでも納付できるコンビニ収納とインターネットバンキングを活用した納付環境（モバイルレジ）を円滑に運用します。
	クレジットカード払い及びマル公納付書の運用開始	納税環境の利便性をより高めるための方法として、平成30年度からクレジットカード払い及びマル公納付書（ゆうちょ銀行対応納付書）の運用を開始します。
徴収対策	現年度優先の収納対策の強化	現年度分の収納率を高め、滞納繰越額を減少させるため、早めに現年催告（年5回程度）や滞納処分（随時）を実施します。
	納税相談窓口の開設	毎週水曜日に相談窓口を夜7時まで延長し、納税相談を行います。
	滞納処分の実施	納税の意思が明らかでない滞納者の財産調査や家宅搜索を実施し、財産の差押等の滞納処分を実施します。
	逃げ得を許さない取り組み	サービサー（債権回収会社）の活用により県外滞納者の洗い出しを行い、滞納処分を実施します。
関係部署・機関との連携		庁内組織である滝沢市収納対策部会、盛岡広域組織である盛岡地区税務協議会、全県組織である岩手県地方税特別滞納整理機構、岩手県広域化等支援方針推進連携会議、県内都市部課長会議及び全国組織である東北都市税務協議会との連携を深め、徴収職員のスキルアップと困難事例の解消を進めます。

区分	平成28年度 実績値	平成30年度 目標値
一般被保険者・国民健康保険税・現年分収納率	96.03%	96.05%
退職被保険者・国民健康保険税・現年分収納率	99.54%	99.54%

（３）医療費の適正化

国民健康保険事業の健全運営のためには、医療費の適正化対策が重要であることから、レセプト点検を中心とした医療費の適正化対策を実施します。

レセプト点検	レセプト点検事務に精通した医療事務経験者を雇用し、毎月請求されたレセプトについて、診療内容、請求点数、給付発生原因等の点検を行うとともに、その業務に関する知識の向上を図るため各種研修会へ派遣し、資質の向上に努めます。 また、業者委託により、点検体制の強化・充実に努めます。
重複・頻回受診者等への訪問指導の実施	同一傷病について、同一診療科の複数の医療機関に同一月内に受診する「重複受診者」や同一傷病について同一月内に同一診療科を多数回受診する「頻回受診者」、薬の処方が重複している方及び深刻な治療中断者等を中心に、保健師等による訪問指導を実施します。
第三者行為求償事務	交通事故等による第三者行為求償事務は、直接的に医療費の適正化に繋がることから、レセプト点検調査や国民健康保険団体連合会から送付されるリストを基に第三者行為の発見に努めます。
医療費通知の実施	全受診世帯に対して、年６回「医療費通知」を送付することにより、医療費に対する認識を深めてもらい、重複・頻回受診の防止と適正受診の推進を図ります。

（４）啓発活動の推進

国民健康保険制度や国民健康保険税のしくみ、臓器提供の意思表示等について、被保険者証の更新時通知、広報紙、ホームページやリーフレット等を活用して、被保険者の知識の向上や理解に努めます。

また、ジェネリック医薬品を使用した場合の自己負担軽減額を示した「後発医薬品利用差額通知」を年３回送付することで、ジェネリック医薬品の使用を促進します。

（５）適用の適正化対策の推進

適用の適正化は、国民健康保険事業運営の基本となることから、被保険者資格等の適正な把握に努め、その適正化を推進します。

適用適正化調査の実施	被保険者資格の適正な適用事務について、擬制世帯や不現住世帯を中心に調査を行います。
保険資格重複適用者対策	年金記録を活用し、国民健康保険と社会保険の資格が重複していると思われる者に対して、国民健康保険資格喪失届出の勧奨を行います。
居所不明被保険者の実態調査	居所不明者について、要綱に基づき調査を行い、必要に応じて市民課に不現住の申立てを行い、住民基本台帳の抹消による資格喪失処理を推進します。
所得未申告者対策	国民健康保険税の所得による軽減判定など適正な賦課のために、未申告者については、市民税担当と連携して、文書等による申告勧奨を年２回行います。

